

株主・投資家の皆様へ 第54期年次報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



三井エレクトロニクス株式会社

JASDAQ
証券コード:6862

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第54期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の影響はあったものの外需に支えられた大企業を中心に収益の改善が見られ始めていることから、一部ではやや景気が回復に向かいつつあるように見受けられます。しかし全体としてはリーマン・ショック以降の景気停滞が未だ続いており、設備や人員の過剰感はおおしく、企業収益の改善が設備投資や雇用の拡大などにつながり、景気が回復基調へ向かうという道筋は見えない状況となっております。当社グループが関連する電機業界や半導体業界におきましても、在庫の調整など企業収益の本格的な改善にはまだまだ時間がかかると想定されるとともに、今後デフレ傾向が一段と深刻になると予想されることなどから事業環境は厳しい状態が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループにおいて主力製品のデバイスプログラマは、主要顧客であります携帯電話、デジタルカメラ関連メーカーの設備投資が依然低迷しております。また、テストシステムも当年度後半には動きが出始めたものの、カスタム製品の車載用デバイステストシステムの受注が停滞していたことなどから、収益は当初見込んだ計画を達成できませんでした。一方、タッチパネルにつきましては、金融端末（ATM）向け等の小型タッチパネルの出荷が前年度に引き続き順調に推移したことに加え、大型タッチパネルが複数の大手パネルメーカーの予想以上の需要に支えられ大幅に売上を伸ばしたことから、グループ全体では予想を上回る収益を計上することができました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売上高1,594百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益3百万円（前連結会計年度営業損失216百万円）、経常損失35百万円（前連結会計年度経常損失235百万円）となりました。さらに特別損失に遊休となる工場の減損損失などを計上したことから当期純損失は138百万円（前連結会計年度当期純損失265百万円）となりました。

なお、株式会社翔栄と資本業務提携契約を締結し、11月に同社に対し第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い同社へタッチパネルの生産を移管するとともにタッチパネルの開発、営業面においても両者の協力関係が具体的に進展しており、今後の成果が期待されます。

当年度の業績を踏まえ、今後の事業展開において一段と営業の強化をはかり強固な収益体質の確立をめざすとともに、役員報酬、従業員給与の減額、経費の削減および徹底した原価低減などを継続させて損益分岐点を下げ、経営効率の向上をはかり、利益の確保、企業価値・株主価値の増大に向けてグループ一丸となって邁進してまいりますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成22年6月

取締役会長 遠藤 窮
取締役社長 板津 弘典

●計測関連事業部門

主要製品 各種半導体テストシステム FPD画質検査装置 デバイスプログラマ

当部門のFPD（フラットパネルディスプレイ）画質検査装置は、従来培ってきた画質検査技術を活用した液晶パネル用バックライト検査装置の開発が完了し、大手バックライトメーカーへ納入を始めました。また、一時受注が停滞していた車載用デバイス検査用の特注フラッシュメモリテストも、当年度後半から納入が再開されております。一方、主力製品でありますデバイスプログラマ製品は、携帯電話やデジタルカメラメーカーなどの設備投資の回復が依然として低迷していることから、売上は予定に達することができませんでした。

これらの結果、当部門の売上高は前年度に比べ大幅に減少し、559百万円（前連結会計年度比37.4%減）、営業利益は55百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

●システム関連事業部門

主要製品 タッチデータ 精密板金 その他

当部門のタッチデータ製品は、金融端末向け小型タッチパネルが国内向けならびに海外向けが共にほぼ予定通りの売上を確保することができました。また、中型タッチパネルもプリント用などのアミューズメント向け売上が伸張したこと、ならびに大型タッチパネルは複数の国内大手パネルメーカー向け電子黒板用タッチパネルの受注が大幅に伸びたことから、当初計画を上回る売上を計上することができました。

これらの結果、当部門の売上高は1,035百万円（前連結会計年度比60.8%増）と前年度に比べ大幅な増収となり、営業利益は152百万円（前連結会計年度営業損失60百万円）となりました。

●財務ハイライト



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	1,469,730	1,121,664	流動負債	1,220,724	868,989
現金および預金	257,900	355,262	支払手形および買掛金	348,015	151,310
受取手形および売掛金	756,539	378,097	短期借入金	823,068	664,748
たな卸資産	447,380	383,768	未払法人税等	9,121	8,240
その他	9,234	4,870	製品保証引当金	4,000	3,000
貸倒引当金	△ 1,324	△ 335	その他	36,519	41,690
固定資産	1,025,930	1,201,422	固定負債	238,373	463,068
有形固定資産	943,548	1,127,270	社債	18,250	86,500
建物および構築物	167,990	254,359	長期借入金	27,704	179,682
機械装置および運搬具	20,118	28,411	退職給付引当金	45,241	47,097
土地	720,450	805,788	役員退職慰労引当金	17,322	19,157
その他	34,990	38,711	繰延税金負債	2,049	1,579
無形固定資産	3,921	4,475	再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
投資その他の資産	78,460	69,676	その他	2,598	3,846
投資有価証券	42,994	36,269	負債合計	1,459,097	1,332,057
長期貸付金	—	860	（純資産の部）		
その他	83,465	82,859	株主資本	1,060,898	941,133
貸倒引当金	△ 48,000	△ 50,312	資本金	1,335,692	1,245,708
資産合計	2,495,660	2,323,086	資本剰余金	91,261	1,277
			利益剰余金	△ 365,242	△ 305,042
			自己株式	△ 812	△ 809
			評価・換算差額等	△ 24,335	49,895
			その他有価証券評価差額金	1,878	△ 2,577
			土地再評価差額金	△ 26,214	52,473
			純資産合計	1,036,562	991,029
			負債・純資産合計	2,495,660	2,323,086

（注）千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	1,594,105	1,536,631
売上原価	1,149,039	1,251,372
売上総利益	445,065	285,258
販売費および一般管理費	441,948	501,706
営業利益	3,117	△ 216,447
営業外収益	15,874	9,662
営業外費用	54,501	28,974
経常利益	△ 35,509	△ 235,758
特別利益	1,000	—
特別損失	98,229	23,389
税金等調整前当期純利益	△ 132,738	△ 259,148
法人税、住民税および事業税	6,149	5,951
当期純利益	△ 138,887	△ 265,099

（注）千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,761	2,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,078	△ 10,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,320	△ 69,769
現金および現金同等物の増減額	△ 97,361	△ 77,506
現金および現金同等物の期首残高	305,262	382,768
現金および現金同等物の期末残高	207,900	305,262

（注）千円未満を切り捨てて表示しております。



新製品 ギャングプログラマ MODEL416

個別財務諸表（要約）

連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
株 主 資 本			評価・換算差額等		
資 本 金			その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,245,708	1,245,708	前期末残高	△ 2,577	3,575
当期変動額			当期変動額		
新株の発行	89,984	—	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,456	△ 6,153
当期変動額合計	89,984	—	当期変動額合計	4,456	△ 6,153
当期末残高	1,335,692	1,245,708	当期末残高	1,878	△ 2,577
資本剰余金			土地再評価差額金		
前期末残高	1,277	1,277	前期末残高	52,473	52,473
当期変動額			当期変動額		
新株の発行	89,984	—	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 78,687	—
当期変動額合計	89,984	—	当期変動額合計	△ 78,687	—
当期末残高	91,261	1,277	当期末残高	△ 26,214	52,473
利益剰余金			評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 305,042	△ 39,943	前期末残高	49,895	56,049
当期変動額			当期変動額		
当期純損失（△）	△ 138,887	△ 265,099	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 74,231	△ 6,153
土地再評価差額金の取崩	78,687	—	当期変動額合計	△ 74,231	△ 6,153
当期変動額合計	△ 60,200	△ 265,099	当期末残高	△ 24,335	49,895
当期末残高	△ 365,242	△ 305,042	純資産合計		
自己株式			前期末残高	991,029	1,262,459
前期末残高	△ 809	△ 631	当期変動額		
当期変動額			新株の発行	179,968	—
自己株式の取得	△ 2	△ 177	当期純損失（△）	△ 138,887	△ 265,099
当期変動額合計	△ 2	△ 177	自己株式の取得	△ 2	△ 177
当期末残高	△ 812	△ 809	土地再評価差額金の取崩	78,687	—
株主資本合計			株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 74,231	△ 6,153
前期末残高	941,133	1,206,410	当期変動額合計	45,533	△ 271,430
当期変動額			当期末残高	1,036,562	991,029
新株の発行	179,968	—			
当期純損失（△）	△ 138,887	△ 265,099			
自己株式の取得	△ 2	△ 177			
土地再評価差額金の取崩	78,687	—			
当期変動額合計	119,764	△ 265,276			
当期末残高	1,060,898	941,133			

（注）千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当事業年度	前事業年度	科 目	当事業年度	前事業年度
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	1,474,412	1,120,229	流動負債	1,223,872	860,319
現金および預金	255,241	352,803	支払手形および買掛金	353,988	144,236
受取手形および売掛金	748,263	369,788	短期借入金	602,840	250,000
たな卸資産	441,773	380,076	未払法人税等	9,041	8,160
その他	29,684	17,800	製品保証引当金	4,000	3,000
貸倒引当金	△ 550	△ 240	その他	254,002	454,923
固定資産	1,019,248	1,188,254	固定負債	231,787	457,379
有形固定資産	925,408	1,102,845	社債	18,250	86,500
建物および構築物	167,661	253,954	長期借入金	27,704	179,682
機械装置および運搬具	2,628	4,929	退職給付引当金	38,655	41,408
土地	720,450	805,788	役員退職慰労引当金	17,322	19,157
その他	34,667	38,172	繰延税金負債	2,049	1,579
無形固定資産	3,706	4,169	再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206
投資その他の資産	90,133	81,239	その他	2,598	3,846
投資有価証券	42,994	36,269	負債合計	1,455,659	1,317,698
長期貸付金	34,920	39,080	（純資産の部）		
その他	83,218	82,702	株主資本	1,062,336	940,889
貸倒引当金	△ 71,000	△ 76,812	資本金	1,335,692	1,245,708
資産合計	2,493,661	2,308,484	資本剰余金	91,261	1,277
			利益剰余金	△ 363,804	△ 305,286
			自己株式	△ 812	△ 809
			評価・換算差額等	△ 24,335	49,895
			その他有価証券評価差額金	1,878	△ 2,577
			土地再評価差額金	△ 26,214	52,473
			純資産合計	1,038,001	990,785
			負債・純資産合計	2,493,661	2,308,484

（注）千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
売 上 高	1,574,076	1,509,673
売上原価	1,136,075	1,199,337
売上総利益	438,000	310,335
販売費および一般管理費	433,257	486,729
営業利益	4,742	△ 176,394
営業外収益	12,161	9,103
営業外費用	54,501	55,473
経常利益	△ 37,597	△ 222,763
特別利益	4,690	—
特別損失	98,229	23,389
税引前当期純利益	△ 131,136	△ 246,152
法人税、住民税および事業税	6,069	5,871
当期純利益	△ 137,205	△ 252,023

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。



バックライト検査装置 MBT-9200

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度	科 目	当事業年度	前事業年度
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
株 主 資 本			株 主 資 本 合 計		
資 本 金			前 期 末 残 高	940,889	1,193,091
前 期 末 残 高	1,245,708	1,245,708	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			新 株 の 発 行	179,968	—
新 株 の 発 行	89,984	—	当 期 純 損 失 (△)	△ 137,205	△ 252,023
当 期 変 動 額 合 計	89,984	—	自 己 株 式 の 取 得	△ 2	△ 177
当 期 末 残 高	1,335,692	1,245,708	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	78,687	—
資 本 剰 余 金			当 期 変 動 額 合 計	121,446	△ 252,201
資 本 準 備 金			当 期 末 残 高	1,062,336	940,889
前 期 末 残 高	1,277	1,277	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 期 変 動 額			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
新 株 の 発 行	89,984	—	前 期 末 残 高	△ 2,577	3,575
当 期 変 動 額 合 計	89,984	—	当 期 変 動 額		
当 期 末 残 高	91,261	1,277	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	4,456	△ 6,153
資 本 剰 余 金 合 計			当 期 変 動 額 合 計	4,456	△ 6,153
前 期 末 残 高	1,277	1,277	当 期 末 残 高	1,878	△ 2,577
当 期 変 動 額			土 地 再 評 価 差 額 金		
新 株 の 発 行	89,984	—	前 期 末 残 高	52,473	52,473
当 期 変 動 額 合 計	89,984	—	当 期 変 動 額		
当 期 末 残 高	91,261	1,277	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 78,687	—
利 益 剰 余 金			当 期 変 動 額 合 計	△ 78,687	—
そ の 他 利 益 剰 余 金			当 期 末 残 高	△ 26,214	52,473
繰 越 利 益 剰 余 金			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△ 305,286	△ 53,262	前 期 末 残 高	49,895	56,049
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
当 期 純 損 失 (△)	△ 137,205	△ 252,023	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 74,231	△ 6,153
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	78,687	—	当 期 変 動 額 合 計	△ 74,231	△ 6,153
当 期 変 動 額 合 計	△ 58,518	△ 252,023	当 期 末 残 高	△ 24,335	49,895
当 期 末 残 高	△ 363,804	△ 305,286	純 資 産 合 計		
利 益 剰 余 金 合 計			前 期 末 残 高	990,785	1,249,140
前 期 末 残 高	△ 305,286	△ 53,262	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			新 株 の 発 行	179,968	—
当 期 純 損 失 (△)	△ 137,205	△ 252,023	当 期 純 損 失 (△)	△ 137,205	△ 252,023
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	78,687	—	自 己 株 式 の 取 得	△ 2	△ 177
当 期 変 動 額 合 計	△ 58,518	△ 252,023	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	78,687	—
当 期 末 残 高	△ 363,804	△ 305,286	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 74,231	△ 6,153
自 己 株 式			当 期 変 動 額 合 計	47,215	△ 258,355
前 期 末 残 高	△ 809	△ 631	当 期 末 残 高	1,038,001	990,785
当 期 変 動 額					
自 己 株 式 の 取 得	△ 2	△ 177			
当 期 変 動 額 合 計	△ 2	△ 177			
当 期 末 残 高	△ 812	△ 809			

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

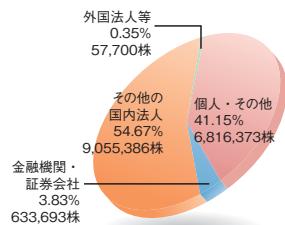
(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	16,563,152株
株主数	1,076名
大株主の状況	

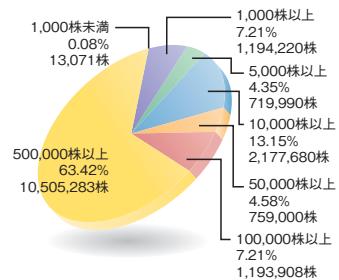
株主名	持株数	持株比率
	千株	%
JAIC-PE1号投資事業有限責任組合	4,323	26.1
株式会社翔栄	3,125	18.9
ウインテスト株式会社	1,546	9.3
遠藤 窮	1,005	6.1
遠藤 直行	506	3.1
遠藤 澄江	350	2.1
株式会社みずほ銀行	297	1.8
塩川 美恵子	156	0.9
ミナトエレクトロニクス従業員持株会	151	0.9
株式会社三井住友銀行	136	0.8

(注) 持株比率は自己株式(7,086株)を控除して計算しております。

●所有者別分布状況



●所有株式数別分布状況



会社の概要

(平成22年3月31日現在)

商号	ミナトエレクトロニクス株式会社
英文商号	MINATO ELECTRONICS INC.
本社所在地	横浜市都筑区南山田町4105番地
設立	昭和31年12月17日
事業内容	1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売 2. コンピュータ・システムのソフトウェア開発、販売 3. その他附帯する業務
資本金	1,335,692千円
従業員	74名
役員	(平成22年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	遠藤 窮
取締役社長 (代表取締役)	板津 弘典
常務取締役	須永 牧夫
取締役	遠藤 直行
取締役	山本 和功
取締役	吉本 明弘
常勤監査役	坂口 和男
監査役	押野見 一夫
監査役	國重 慎二

(注) 1. 取締役のうち吉本明弘氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち押野見一夫、國重慎二の両氏は、社外監査役であります。

(平成22年3月31日現在)

●主要な営業所および工場

本社	横浜市都筑区南山田町4105番地
高崎工場	高崎市双葉町6-25
北関東営業所	高崎市双葉町6-25
福岡営業所	福岡市博多区博多駅前3-6-12 オヌキ博多駅前ビル4階
大阪営業所	大阪市福島区福島5-16-15 福島宮脇ビル2階

●子会社

高崎アトム工業株式会社
(電子機器用板金の加工販売)
高崎市倉賀野町3544-1



本 社

●会社沿革

1951年	東京都港区に港通信機製作所設立
1956年	港通信機株式会社設立
1962年	群馬県高崎市に高崎工場新設
1966年	ICテスト「集積回路ファンクションテスト」開発
1966年	横浜市に横浜工場新設
1972年	社名を現社名に変更
1973年	国産初の「デバイスプログラマ」開発
1980年	「メモリテストシステム」開発
1981年	本社を横浜市に移転
1984年	異機種間LAN「バーチャルサーバ」開発
1984年	赤外線方式「タッチデータ」開発
1986年	ビデオカメラ用「CCDテストシステム」開発
1986年	レーザドップラ方式「非接触回転ムラ測定システム」開発
1988年	株式公開(現大阪証券取引所 ジャスダック市場)
1991年	「LCD表示画面検査システム」開発
1994年	「フラッシュメモリテストシステム」開発
1997年	「テストバーイン装置」開発
2001年	「高精細FPD画質検査装置」開発
2002年	「プログラマ用高速オートハンドラ」開発
2002年	「プラズマタッチ」開発
2004年	ISO14001認証取得
2005年	「MPGエンジン搭載ギャングプログラマ」開発
2010年	コンカレント方式「ギャングプログラマシリーズ」開発

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主確定基準日 ① 定時株主総会・期末配当 3月31日
② 中間配当 9月30日
その他必要がある場合には、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載URL <http://www.minato.co.jp>

上場証券取引所 大阪証券取引所 ジャスダック市場

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式に関する手続 ① 証券会社口座をお持ちの場合
お取引の証券会社にお申し出ください。
② 特別口座の場合
(郵便物送付先・お問合わせ先)
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL. 0120-288-324 (フリーダイヤル)
(お取扱店)
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

<http://www.minato.co.jp>

IRに関する情報は、当社のホームページ「IR情報」からもご覧いただけます。



ミナトエレクトロニクス株式会社

〒224-0026 横浜市都筑区南山田町4105番地
電話 045 (591) 5611 (代表)

この年次報告書は、再生紙を使用しています。